

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第61期) 自 平成24年10月1日
第3四半期 至 平成24年12月31日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第61期第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	483,206	487,795	654,600
経常利益 (百万円)	45,450	47,906	36,619
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,591	32,606	16,113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,429	32,986	1,396
純資産額 (百万円)	408,178	430,066	406,192
総資産額 (百万円)	1,996,286	2,120,118	2,016,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	157.22	217.30	107.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	20.3	20.2

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.94	111.04

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社99社（平成24年12月31日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、平成24年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であった㈱グリーンパワー常葉、㈱グリーンパワーあわら、㈱ジェイウインド石廊崎の3社を吸収合併しました。

第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した日本クリーンエネルギー開発㈱を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成24年10月に設立した㈱ジェイウインドせたな、由利本荘風力発電㈱を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当第3四半期連結会計期間において、平成24年12月にThaioil Power Co., Ltd. 他1社の全株式を売却しましたが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから持分法の適用範囲に含めております。

[その他の事業]

第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した㈱バイオコール横浜南部を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成24年10月に設立した㈱グリーンコール西海を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(大間原子力発電所建設計画について)

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております）。また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて工事を休止しておりましたが、平成24年10月に工事を再開しております。

当社は、今後策定される原子力規制委員会による新安全基準を適切に反映し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「8. 自然災害、不測の事故等について」を参照）。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避及び軽減に努める所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第3四半期連結累計期間の収入面は、卸電気事業の水力は出水率の低下（116%→100%）により減収となり、同火力は発電所利用率の増（75%→80%）があったものの、燃料価格の低下等により、ほぼ横ばいとなりました。その他の電気事業は、I P P、新電力等向け発電所の稼働増等により増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し0.9%増加の4,877億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結累計期間に対し1.2%増加の4,998億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は電気事業の減価償却費の定率進行等による減少があったものの、火力の販売電力量の増加等による燃料費等の増加及びその他事業営業費用の増加により、前第3四半期連結累計期間に対し1.0%増加の4,336億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結累計期間に対し0.8%増加の4,519億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に対し5.4%増加の479億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に対し38.2%増加の326億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

当社の当第3四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し15.3%減少の69億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を上回ったことにより、前第3四半期連結累計期間に対し5.9%増加の415億kWhとなり、水力・火力合計で前第3四半期連結累計期間に対し2.2%増加の484億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P、新電力等向け発電所の稼働増等により、前第3四半期連結累計期間に対し10.3%増加の15億kWhとなり、電気事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し2.5%増加の500億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業は水力の出水率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により減収となりましたが、同火力は販売電力量の増加はあったものの、燃料価格の低下等により、前第3四半期連結累計期間並みとなり、その他の電気事業の増収により、前第3四半期連結累計期間に対し0.4%増加の4,571億円となりました。

セグメント利益は、減価償却費の定率進行等による減少はあったものの、火力の販売電力量の増加等に伴う燃料費等の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し0.2%減少の382億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の定期点検工事の受注等による増収等により、前第3四半期連結累計期間に対し4.2%増加の2,359億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し10.6%増加の30億円となりました。

（海外事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し19.2%減少の9億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し66.5%増加の41億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し14.2%増加の166億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し6億円増加の7億円となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、豪州炭鉱の権益取得及びタイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から702億円増加し1兆9,199億円となり、これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から1,037億円増加し2兆1,201億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から798億円増加し、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,900億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から742億円増加し1兆5,099億円となりました。なお、有利子負債額のうち1,176億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から238億円増加し4,300億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.2%から20.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における対処すべき課題は以下の通りです。

① 会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

② 海外発電事業の取り組み

当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA（当社の出資比率34%）は、インドネシア共和国中部ジャワ州において石炭火力発電所（100万kW×2基）を建設するプロジェクトを推進しておりますが、発電所用地の取得が計画どおり進捗していないため、着工は遅れております（当初の着工予定時期は平成24年（2012年）10月）。当社としましては、本プロジェクトのパートナーと協力し、引き続き着工に向けて発電所用地の取得に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、30億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,420,200	1,494,202	—
単元未満株式	普通株式 632,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,494,202	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,800	—	16,516,800	9.92
計	—	16,516,800	—	16,516,800	9.92

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,517,110株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,919,999
電気事業固定資産	1,111,251	1,070,350
水力発電設備	374,510	364,674
汽力発電設備	423,049	395,387
内燃力発電設備	4,296	4,041
新エネルギー等発電設備	34,479	32,836
送電設備	186,274	187,287
変電設備	31,774	30,535
通信設備	9,065	8,215
業務設備	47,801	47,372
その他の固定資産	65,657	109,705
固定資産仮勘定	380,425	432,346
建設仮勘定及び除却仮勘定	380,425	432,346
核燃料	54,157	54,761
加工中等核燃料	54,157	54,761
投資その他の資産	238,295	252,835
長期投資	181,132	185,456
繰延税金資産	52,571	51,039
その他	5,653	17,435
貸倒引当金（貸方）	△1,062	△1,095
流動資産	166,607	200,119
現金及び預金	35,112	39,051
受取手形及び売掛金	59,283	62,246
短期投資	1,331	402
たな卸資産	34,972	44,713
繰延税金資産	6,688	5,710
その他	29,284	48,059
貸倒引当金（貸方）	△63	△64
資産合計	2,016,394	2,120,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,340,870
社債	714,914	694,926
長期借入金	522,407	548,252
リース債務	983	1,001
退職給付引当金	58,015	58,699
その他の引当金	※1 25	※1 30
資産除去債務	4,585	3,866
繰延税金負債	6,390	7,284
その他	17,339	26,808
流動負債	284,761	348,737
1年以内に期限到来の固定負債	166,342	216,026
短期借入金	18,443	32,037
コマーシャル・ペーパー	12,999	18,998
支払手形及び買掛金	20,011	24,670
未払税金	11,408	9,451
その他の引当金	※1 325	※1 323
資産除去債務	626	1,416
その他	54,603	45,812
特別法上の引当金	777	444
渴水準備引当金	777	444
負債合計	1,610,202	1,690,052
純資産の部		
株主資本	441,369	463,471
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	270,334	292,436
自己株式	△63,264	△63,264
その他の包括利益累計額	△33,985	△33,407
その他有価証券評価差額金	△772	647
繰延ヘッジ損益	△4,209	△7,946
為替換算調整勘定	△29,003	△26,108
少数株主持分	△1,191	2
純資産合計	406,192	430,066
負債純資産合計	2,016,394	2,120,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	483,206	487,795
電気事業営業収益	452,932	454,955
その他事業営業収益	30,273	32,840
営業費用	429,260	433,675
電気事業営業費用	※ 393,399	※ 394,273
その他事業営業費用	35,860	39,401
営業利益	53,946	54,120
営業外収益	10,723	12,094
受取配当金	1,299	1,297
受取利息	787	902
持分法による投資利益	6,633	8,030
その他	2,003	1,863
営業外費用	19,219	18,308
支払利息	16,566	16,660
その他	2,652	1,647
四半期経常収益合計	493,929	499,890
四半期経常費用合計	448,479	451,983
経常利益	45,450	47,906
渴水準備金引当又は取崩し	27	△333
渴水準備金引当	27	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△333
税金等調整前四半期純利益	45,423	48,239
法人税、住民税及び事業税	15,009	11,439
法人税等調整額	6,886	4,176
法人税等合計	21,896	15,616
少数株主損益調整前四半期純利益	23,526	32,623
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	16
四半期純利益	23,591	32,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,526	32,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,246	1,406
繰延ヘッジ損益	△4,042	△4,017
為替換算調整勘定	△7,220	1,995
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,587	979
その他の包括利益合計	△20,097	363
四半期包括利益	3,429	32,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,806	33,184
少数株主に係る四半期包括利益	△376	△197

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成24年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であった㈱グリーンパワー常葉、㈱グリーンパワーあわら、㈱ジェイウインド石廊崎の3社を吸収合併しました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した日本クリーンエネルギー開発㈱及び㈱バイオコール横浜南部を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、平成24年10月に設立した㈱グリーンコール西海、㈱ジェイウインドせたな及び由利本荘風力発電㈱を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、平成24年12月にThaioil Power Co., Ltd. 他1社の全株式を売却しましたが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから持分法の適用範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物及び構築物並びに機械装置については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,397百万円	2,649百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,429百万円	2,593百万円
土佐発電(株)	2,496百万円	2,127百万円
SAHARA COOLING Ltd.	104百万円	121百万円
奥只見観光(株)	98百万円	75百万円
荏田エコプラント(株)	33百万円	19百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,130百万円	2,796百万円
計	9,690百万円	10,382百万円

(2)以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,174百万円	2,256百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	838百万円	883百万円
計	6,013百万円	3,139百万円

(3)以下の会社の電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)ジェイウインド	456百万円	—
仁賀保高原風力発電(株)	365百万円	—
計	821百万円	—

(4)以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,901百万円	4,754百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,931百万円	4,415百万円
計	6,832百万円	9,170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	25,843	16,550	25,036	15,699
燃料費	179,248	—	187,952	—
修繕費	33,324	815	36,753	843
委託費	22,581	4,778	21,585	4,071
租税公課	20,555	550	20,225	555
減価償却費	75,392	1,495	67,389	1,415
その他	36,452	6,617	35,329	6,779
合計	393,399	30,807	394,273	29,364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	78,314百万円	70,715百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	452,932	16,454	1,192	12,627	483,206	—	483,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,353	209,974	—	1,966	214,294	△214,294	—
計	455,286	226,428	1,192	14,593	697,500	△214,294	483,206
セグメント利益	38,276	2,738	2,480	85	43,580	1,869	45,450

(注) 1 セグメント利益の調整額1,869百万円には、セグメント間取引消去1,856百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	454,955	17,111	962	14,766	487,795	—	487,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193	218,803	—	1,899	222,896	△222,896	—
計	457,149	235,914	962	16,665	710,692	△222,896	487,795
セグメント利益	38,213	3,028	4,130	701	46,074	1,832	47,906

(注) 1 セグメント利益の調整額1,832百万円には、セグメント間取引消去1,622百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	157円22銭	217円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,591	32,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,591	32,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 村 雅 良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第61期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。